

第13回 定期大会

体制的合理化に反対し、 料金、雇用、職域を確保しよう！



全国港湾第三回定期大会は、九月二十九日（火）から三十日（水）にかけて、豊橋市「ホテル シーパレ スリゾット」に於いて、代議員、八十一名、中央役員、三十二名、大会書記、一名の総数、百十四が出席して、議長に山賀代議員（全港湾）、上出代議員（検定労連）を選出し開催された。

大会は、一九年度の主な取り組み経過（第一号議案）、二〇年度運動方針（第二号議案）、産別ストライキ権の確立について（第三号議案）、規約の改正及び規約・綱領・規定（規程）の取り扱いについて（第四号議案）、一九年度決算報告、監査報告、二〇年度予算（第五号議案）及び二〇年度中央執行委員の選出と大会宣言の審議を行い満場一致で採択された。

今回の定期大会は、新型コロナウイルス感染症拡大後、議長団を選出、その後、大会役員、大会成立の確保に鑑み、参加者の検温、フェースシールドの配布、分散宿泊などの感染防止対策を取りながら、出席者を大会代議員に絞り、傍聴者、顧問、来賓の参加はご遠慮願う例年にはない異例の開催となった。

開催にあたり竹内副委員長は、コロナ禍の中での参

加者に対し謝意を述べた。書記長は冒頭委員長から、色々な対策を講じながら何とか成功させたい決意があり、争点は五つばかりあると話があった。一つは、エッセンシャルワーカーに相応しい港湾労働者の労働条件を目指すのではないかと、統一回答問題に決着をつける事が二つ目。三つ目は、RTGの導入という体制的合理化にどうしたかのか。あわせて、石炭荷役の問題、鉄鋼の高炉停止問題など港湾労働者の雇用をどうするのか、全体として争点となると思っているなど述べ、第一号、第二号議案の提案と二〇年秋年末闘争方針案の報告を行った。

質疑応答では、延十八名からの発言があり、石綿対策、石炭荷役、港運同盟との関係、関連職種、オリパラ、指定事業体、横須賀港、認可料金、港湾倉庫など、多岐にわたり活発な質疑を展開した。

その後、糸谷委員長の総括答弁を受け、第一号議案、第二号議案が満場一致採択された。そして、第三号、第四号、第五号議案の提案採択に移り満場一致採択された。

なお、二〇秋年末における具体的活動方針について

皆さんこんにちは。第一三回定期大会にリスクを冒した中での参加を頂きありがとうございます。皆さんの熱い気持ちをここに集めることができ、大会を開催できること、感謝申し上げます。

二月の中央委員会の時には新しい感染症が拡大しているというニュースが度々流れていました。感染症が拡大する中で、二月の第一回団交まで何とか開催することができましたが、この後しばらくは団交が開けません。このように団交は中断したままですが、六月十日に日本港運協

会との総会が開かれ、そこでこれまでの議論で申し入れた課題に対し、具体的な回答も引継ぎもありません。新しい労務委員長が就任しました。その中で六月十九日に第二回、六月三十日に第三回の団交を開き、ほとんど中身がないのは残念ですが、二〇春闘の仮合意に至りました。

長年問題になってきた統一回答問題につき、現在、東京都労働委員会にて検討しております。日港協が統一回答をし、協定を結んだら会員に対する拘束力を持つということを確認したいと思っております。

七月の中央執行委員会の中で問題提起されましたが、経産省が打ち出している老朽化した石炭火力発電所の統廃合の問題です。石炭がメインの貨物という港

氏、諸見氏、山口氏、應和氏の五名が退任され、新たに柏木委員長、真島委員長代行兼副委員長、畠山、松谷、佐藤、多田執行委員と糸谷顧問の就任が確認され、大会宣言を満場一致採択した。

大会は、瀬戸副委員長の閉会挨拶を受け、最後に柏木委員長の一「団結カンパロ」三唱で盛会裏に締めくくった。

もかなりあり、これは死活問題であり、行政に対する攻勢を強めていかなければなりません。

今回は連合会になって三回目の大会です。もう十年を経過して、規約規定・財政の問題を解決しなければなりません。皆様からの意見を幅広くお聞かせ願ひながら、新しい連合会にふさわしい規約規定を作り上げていきたいと考えております。財政の問題は本当に大事な話です。皆さんからお納めいただいている会費だけでは組織全体の運営を行う分には足りておりません。自前の会費だけで運営できるよう、危機感を持って検討していく必要があります。

全国港湾が直面する課題について今挙げさせて頂きました。このようなイレギュラーな状況の中での定期大会ですが、皆様の熱心な議論を期待いたしまして、全国港湾中央執行委員会を代表しての冒頭のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

みとしては、コロナ禍の収束状況も見ながら可能な行動を取り組むこととし、具体的には中央執行委員会で判断する。日程の予定としては、中央執行は、二十年十一月十八日（水）から十九日（木）に設定し、行政交渉や政党要請を取り組む。地区統一行動は、二十年十月二十六日（月）から十一月十三日（金）を統一行動ゾーンとして設定をして選出では、糸谷氏、大野

また、二一春闘方針と産別春闘要求は、春闘カンパ五百円も含め、二十一年二月九日（火）から十日（水）に開催予定の第一三回中央委員会決定する。第一回中央港湾団交と要求書提出は、二十一年二月十七日（水）を念頭に準備するとされている。

そのために今都労委で色々な折衝をしております。

当面の全国港湾の課題としてRTGの遠隔操作があります。これが私たちの雇用・職域の確保に大きな影響を及ぼすことは自明の理だと思います。国交省の助成金により港に金が入ってくることで自らは満足していますが、私たちの雇用と職域の確保が政策として確立していなければ、私たちも無条件で賛成はできません。今RTGの遠隔操作に手を挙げようとしている港は全部ではないのですが、いずれは全部が挙げることとなるでしょう。ですから皆さんも自分の所は、と思わないで意見を出して頂きたいと思っております。

七月の中央執行委員会の中で問題提起されましたが、経産省が打ち出している老朽化した石炭火力発電所の統廃合の問題です。石炭がメインの貨物という港

氏、諸見氏、山口氏、應和氏の五名が退任され、新たに柏木委員長、真島委員長代行兼副委員長、畠山、松谷、佐藤、多田執行委員と糸谷顧問の就任が確認され、大会宣言を満場一致採択した。

大会は、瀬戸副委員長の閉会挨拶を受け、最後に柏木委員長の一「団結カンパロ」三唱で盛会裏に締めくくった。

もかなりあり、これは死活問題であり、行政に対する攻勢を強めていかなければなりません。

今回は連合会になって三回目の大会です。もう十年を経過して、規約規定・財政の問題を解決しなければなりません。皆様からの意見を幅広くお聞かせ願ひながら、新しい連合会にふさわしい規約規定を作り上げていきたいと考えております。財政の問題は本当に大事な話です。皆さんからお納めいただいている会費だけでは組織全体の運営を行う分には足りておりません。自前の会費だけで運営できるよう、危機感を持って検討していく必要があります。

全国港湾が直面する課題について今挙げさせて頂きました。このようなイレギュラーな状況の中での定期大会ですが、皆様の熱心な議論を期待いたしまして、全国港湾中央執行委員会を代表しての冒頭のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願ひ申し上げます。

新型コロナウイルスの影響を受け、各国では日本の消費税にあたる「付加価値税」の税率を引き下げる措置がされている。これは企業と国民の負担軽減が目的だが、日本政府は後ろ向きな姿勢を見せている。ドイツでは標準税率を十九%から十六%に引き下げ、英国では幅広い業種について現行の二十%を五%にした。これは暫定的な措置ではあるが、同様の措置を約二十カ国が行っている。この背景には、WHOがパンデミックを宣言した直後、世界経済のダメージを軽減し回復への道を確かなものにするため、『世界は協調した行動を取る』と呼びかけたのだ。法人税や所得税ではなく付加価値税の減税を打ち出したのは理由がある。法人税や所得税は収入や利益に対して課税するもの。景気が悪化すれば税額は減り、企業が赤字になれば法人税は発生しない。赤字になったとしても売り上げがある以上、課税からは逃れられない仕組みである。だからこそ、経済への悪影響を抑えるには、付加価値税の減税が求められたのだ。逆に日本は政府税制調査会で、コロナ禍への対応で財政が悪化した事を理由に『消費税増』の意見まで飛び出す始末。経営と生活を支援するため、今こそ減税先進国を見習うべきである。



新型コロナウイルスの影響を受け、各国では日本の消費税にあたる「付加価値税」の税率を引き下げる措置がされている。これは企業と国民の負担軽減が目的だが、日本政府は後ろ向きな姿勢を見せている。ドイツでは標準税率を十九%から十六%に引き下げ、英国では幅広い業種について現行の二十%を五%にした。これは暫定的な措置ではあるが、同様の措置を約二十カ国が行っている。この背景には、WHOがパンデミックを宣言した直後、世界経済のダメージを軽減し回復への道を確かなものにするため、『世界は協調した行動を取る』と呼びかけたのだ。法人税や所得税ではなく付加価値税の減税を打ち出したのは理由がある。法人税や所得税は収入や利益に対して課税するもの。景気が悪化すれば税額は減り、企業が赤字になれば法人税は発生しない。赤字になったとしても売り上げがある以上、課税からは逃れられない仕組みである。だからこそ、経済への悪影響を抑えるには、付加価値税の減税が求められたのだ。逆に日本は政府税制調査会で、コロナ禍への対応で財政が悪化した事を理由に『消費税増』の意見まで飛び出す始末。経営と生活を支援するため、今こそ減税先進国を見習うべきである。